書評

鬼丸武士.『上海「ヌーラン事件」の闇——戦間期アジアにおける地下活動のネットワークとイギリス政治情報警察』書籍工房早山，2014，257p.

本書は著者が2005年に京都大学に提出した学位論文「上海コミンテルン・ネットワークと政治警察——ヌーラン事件（1931）を中心として」を基礎に，その後の研究で得られた成果を反映しながら書き下ろしたものである。ヌーラン事件とは，コミンテルン国際連絡部（OMS）の要員として上海を拠点に，東アジア・東南アジア地域との連絡を担当していたイレール・ヌーラン（本名ヤーコフ・ルドニーク）が，その妻（タチヤーナ・モイセーエンコ＝ヴェリーカヤ）とともに1931年6月15日，上海で逮捕された事件を指す［Усов 2007］。

ヌーラン事件は，リッテンが1994年に発表した論文［Litten 1994］でその概要を明らかにしたものの，それ以降学問研究としては深化されることのないままの状態が久しく続いてきた。その要因としてコミンテルンの関与する共産主義運動を対象とする研究に特有の困難さが存在していることがあげられる。史料が複数の言語に及ぶ上に，ある未解明の事象が，新史料の開拓によって解明されたとしても，それが学問研究の域まで達することなく往々にして新事実の披露や紹介に終わってしまう危険性がつきまとう。これに対し，本書の著者は，労力と時間をかけながらヌーラン事件の背後に存在するものを丹念に解明し，同事件を学問研究の対象にまで高めることに成功したといえる。

本書は，七章で構成され，各章の内容は概略次の通りである。まず，第一章「一九三一年六月，上海」で，1931年6月9日から15日にかけて，ヌーラン逮捕に至る過程が，一次史料に基づいて克明に再現された後，第二章「共産主義運動と上海」でヌーラン事件の舞台となった上海が，コミンテルンによる「国際共産主義運動の拠点」として位置づけの下に，①領事裁判権，近代インフラ，国際性②交通拠点③グレーゾーンの存在の各面から分析される。このうち，「グレーゾーン」とは三つの行政圏（共同租界・フランス公界・華界）が併存する上海において，越界路に代表されるような，共同租界・フランス公界と華界の間の管轄権の判然としない境界地区を指し，著者は共産主義の活動を可能にしていた地区としてその存在を重視している。

第三章「上海での地下活動」では，ヌーランが1928年から31年にかけて，上海においてOMS要員として担当していた諸業務が「モスクワのコミンテルン中枢と上海の中間指導機関である極東局，そして中国共産党をはじめとする東アジア，東南アジア地域の共産党との連絡，活動資金の分配，上海で会合やエージェントが居住するための家やフラットなどの管理，連絡用の郵便私書箱，電信アドレスの管理など」（p.65）に及んでいたこと，そしてモスクワからの活動資金の上海への送金は手渡しによるものであったこと，上海とモスクワとの連絡は郵便や電信を利用する場合と，人間（エージェントや伝書使）を介する場合とがあったことが史料に基づいて明らかにされる。

第四章「アジアにおける地下活動のネットワーク」においては，上海の中間指導機関と東アジア・東南アジア各地の共産主義運動との連絡を維持するコネクターとして「現地活動家」の果たした役割が重視され，その具体例として鈴江言一，傅大慶，グエン・アイ・クオック，タン・マラカがとりあげられる。著者はこれらの現地活動家が中間指導機関から重用された要因として，複数の言語を操る能力と実践活動の経験の豊富さを指摘している。第五章「政治情報警察と『イギリス帝国治安維持システム』」では，第四章で言及された上海を軸に東アジア・東南アジアに張り巡らされたネットワークに対抗するシステムとして，共産主義運動など政治運動の取締りにあたっていたイギリス帝国内の政治情報警察を主体とする「イギリス帝国治安維持システム」が措定される。このシステムの重要な構成部分として位置づけられるのが，イギリスの強い影響力の下にあった上海の工部局警察高等課やシンガポールの海峡植民地警察犯罪情報局である。続く第六章「発覚」では，1931年6月1日のシンガポールにおけるジョゼフ・

デュクルーの逮捕を皮切りとした，香港におけるグエン・アイ・クオックの逮捕（6月6日），上海におけるヌーランの逮捕（6月15日）という一連のコミンテルン要員の逮捕が，前章で提示された「イギリス帝国治安維持システム」発動の帰結であることが示される。なお，デュクルーはフランス出身で，当時上海，香港，仏領インドシナ，シンガポールを股にかけた活動を展開していた人物である。

第七章「地下活動のネットワークとガラスの家」では，上海を拠点として東アジア・東南アジアに張り巡らされたコミンテルンの地下活動のネットワークが，脆弱性と「言語の壁」という二つの問題を抱えながら，人と人とのリンクによって形成されていたことが明らかにされる。上海のヌーランをハブに，グエン・アイ・クオック，タン・マラカ，テオ・イエン・フー，鈴江言一といった人々により構成されるネットワークが稼働していたこと，さらにその構成員である鈴江言一の周囲にはまた別の人と人とのリンクが形成されていたことも解明されていく。本章ではヌーランと同時期に上海で活動していたゾルゲ・グループ（リヒャルト・ゾルゲ，尾崎秀美，アグネス・スメドレー）とヌーランの関係も考察され，著者はゾルゲとヌーランとの間に直接の接点があったか否かについての断定は避けているものの，両者が近接した存在であったことを指摘している。

以上が全体の概要であるが，本書の画期性は著者が米国・英国・フランスで収集した一次史料に依拠し，ヌーラン事件を単なる政治的な逮捕劇に還元せず，コミンテルンのグローバルなネットワークとローカルなネットワーク双方，さらにはこれらに対抗するネットワークを視野に入れつつ，ヌーランをめぐる人間関係を徹底的に掘り下げることによって，その歴史的な意義を浮かび上がらせた点にあるといえよう。特に，コミンテルンの活動ネットワークに「イギリス帝国治安維持システム」を対置したことと，東アジア・東南アジアにおける人間を軸としたコミンテルンのネットワークを解明したことは本書中の圧巻ともいえよう。換言すれば，本書はマクロな視点と，ミクロな視点との結合の上にヌーラン事件をとらえ直すことに成功した秀逸な著作である。これらの成果を前提とした上で，二つほど問題点を指摘しておきたい。

第一は，第四章で登場する，アジアにおける地下活動のネットワークの重要な構成要素として位置づけられる「現地活動家」というカテゴリーに関するものである。「鈴江言一，グエン・アイ・クオック，タン・マラカら，中間指導機関と地域の運動を媒介するコネクターの役割を果たした，現地の活動家の存在」（p.86）を重視する著者の認識自体に異論はないが，例えば，広大なコミンテルン・システム内を中枢と周辺部の間を往復するような生活を送っていたグエン・アイ・クオックは，「現地活動家」というカテゴリーに収まり切れる存在なのかという疑問が湧く。グエン・アイ・クオックは，モスクワ滞在の経験も長く（1923～24年，1934～38年），共産党幹部養成機関である東方勤労者共産主義大学やレーニン国際学校に在籍した点で，中国共産党による現地採用の活動家ともいうべき鈴江言一や，モスクワ滞在経験が1年ともいわれるタン・マラカとは明らかに異なるキャリアをもっている。さらに，1930年1月のベトナム共産党結成に向けたイニシアチブが示すように，「現地」での活動においても，グエン・アイ・クオックは自主的な判断に基づいた行動をとっており，その役割は単なるコネクターにとどまるものではない［栗原 2005］。

他方，第六章でとりあげられるフランス出身の活動家ジョゼフ・デュクルーも，活動形態からみると，前述したように上海，香港，仏領インドシナ，シンガポールを股にかけており，著者のいう「現地活動家」とさしたる差異はないようにみえるが，デュクルーの場合は「現地活動家」には区分されていない。以上のように本書では，中間指導機関に関わる要員について「現地活動家」とそうでない活動家を区分する基準が，その出身地によるのかあるいは語学力によるのかなど，判然としない面がある点は否定できない。

第二には，先ほど肯定的に言及したばかりではあるが，「イギリス帝国治安維持システム」の内容に関して，さらに精緻なものにする必要があると思われることである。それは，コミンテルンへの

対抗システムは確かにイギリスの主導下にあったのであろうが，同時に「イギリス帝国」をもって代表させてよいのかという問題である。例えば，1931年6月6日の香港におけるグエン・アイ・クオックの逮捕は，当時の仏領インドシナ総督によって，「フランス警察庁と香港・シンガポールのイギリス警察，上海フランス租界の警察」の連携の結果として受け止められていた［Quinn-Judge 2002］。もちろん，こうしたイギリスを除く他の植民地宗主国とイギリスとの連携協力関係は著者も十分に認識しているだけに（pp. 119, 135），システムの名称もより実態を反映した形で再考する余地があるのではないだろうか。

本書で著者が光をあてることに成功した研究テーマは多岐にわたっている。著者自身が今後追求したいテーマとして述べている「情報という観点から国家を考えてみる」（p. 234）ことも，本書の成果を発展させるための一つの方向性であろう。その他に，共産主義運動も含め，民族運動や革命運動の形成と発展に大きな役割を果たしたアジアの諸都市（上海，広州，香港，シンガポールなど）に関する研究の深化という方向性もあるだろう。評者自身は本書を通じて，コミンテルンの活動家たちと警察権力との日々の闘争がいかに熾烈なものであったかをあらためて思い知らされた。コミンテルンの存在は，人類が民族や国家の違いを超えて共産主義の理想を共有しうるかにかかっていたといえるだろうが，このような絶え間ない闘争状況の下で，果たして多くの人々を惹きつけるような理論や理念は生まれるものなのであろうか。コミンテルンの辿った軌跡を考えると，本書の読了に際してそのようなことを感じないわけにはいかなかった。

（栗原浩英・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

参考文献

栗原浩英．2005．『コミンテルン・システムとインドシナ共産党』東京：東京大学出版会．

Litten, Frederick S. 1994. The Noulens Affair. *The China Quarterly* 138 (Jun.): 492–512.

Quinn-Judge, Sophie. 2002. *Ho Chi Minh: The Missing Years*. Berkley and Los Angeles: University of California Press.

Усов, В. Н. 2007. *Советская разведка в Китае: 30-е годы XX века*. Москва: Товарищество научных изданий.

横山　智．『納豆の起源』NHKブックス 1223．NHK出版，2014，317p.

手もとの『事物起源辞典』納豆の項目には，次の伝説が載っている。後三年の役に，父頼義に従って安倍貞任・宗任父子征討のため陸奥へ下った八幡太郎義家が，平泉付近（岩手県）に布陣し，近在から集めた大豆を煮させているときに，にわかに敵の襲撃を受けた。せっかく煮えた大豆を捨て去るのも惜しいと，藁俵につめて馬の鞍につけさせ，応戦数日，戦い終わってかの大豆を取り出させてみると，大豆は藁についていた醗酵菌によって，ヌルヌルと糸をひく，「納豆」になっていたというのである［朝倉他 1970: 287］。

横山氏の本書によれば，同様の伝説は日本や韓国の各地から知られる。しかも熊本では加藤清正が朝鮮出兵の際，馬の背に載せた大豆が発酵したのを最初だと言い，韓国では満州の騎馬民族が鞍の下に茹でた豆を入れていたのが始まりと伝えているという（pp. 45–46）。いずれも馬と結びついているのは偶然かもしれないが，たいへん興味深い。というのも，中央ユーラシアのカルミュクや匈奴といった騎馬遊牧民の間では，実際に鞍の下で食肉をほぐす慣習があったからである［Haberland 1887–88: Vol. 17, 370–371］。煮豆に応用されたというのは，必ずしもあり得ない話ではない。

それはともかく，評者は子ども向けの本で冒頭の起源譚にふれて以来，漠然とこれが頭に残っていた。やがて照葉樹林文化論の中で納豆その他の大豆発酵食品も採り上げられていることは知ったが，その全貌を初めて把握しえたのは，本書との出会いによってである。横山氏の徹底したフィールドワークと観察眼，そして詳細な記録は，今まさに変容しつつある東南アジア・南アジア社会における納豆の現状をとどめたということだけを取っ

ても，実に大きな価値を持つ。その功績は永続的なものと言ってよい。

まずその構成と内容を紹介しておこう。本書は「海外の納豆との出会い」と題された序章に続く7章構成である。第1章で大豆栽培の開始と日本への伝播および加工・食用の歴史が語られ，第2章は世界における納豆の分布と，その起源に関する先行研究を概観している。続く4つの章はフィールドワークの臨場感あふれる記録であり，ラオス，タイ，ミャンマー，インド・ネパールの順に，納豆との出会いやさまざまなアクシデントに一喜一憂する著者の姿が目に浮かぶような軽快な，しかし非常に精緻な記述となっている。締めくくりの第7章は，以上の探究の旅を終えた現時点での，納豆の起源に関する仮説提示である。

その仮説とは，これまで唱えられてきた納豆起源一元論（中尾佐助・吉田集而ら）に対する多元論（石毛直道ら）への賛同である。「まず自分の目で見てきた事実」（p. 280）を重んじつつ，納豆の発展段階および形状の比較にもとづきながら，東南アジア・タイ系，東南アジア・カチン系，ヒマラヤ・チベット系，ヒマラヤ・ネパール系という4つの独立した納豆起源地を明示している。ただし著者は慎重に，一元起源説の可能性にも随所で言及している（pp. 75, 82, 288, 296, 316）。こうした態度に，評者は敬意を表したい。また理系研究者の調査手順や記述の仕方，結論の導き方についても，著者は素直に疑念を呈している。たとえば調査した村や民族の名前が明記されていないことや（p. 155），種子タンパク質や遺伝子の解析結果を解釈するには，他分野の成果を参照する場合が多いこと（pp. 28, 86），などへの批判だ。このような姿勢も，本書の客観性と信頼性を高めることに貢献していると言えよう。

さて，この仮説についてコメントする前に，評者の関心から2点，指摘しておきたい。

第一に，対象地域の問題である。著者が常人には不可能なほど広範囲にわたって納豆を追い求め，その足で歩き，その眼で観察を重ねてきたことは疑いない。しかし，自身も認めているように，中国雲南省という重要な地域のあつかいがやや手薄と言わざるをえない（p. 297）。とりわけラオスやタイ，ミャンマーで納豆作りに従事している人々の多くは，雲南を初めとする中国西南部からの移住者やその子孫であり，雲南のデータは今後ぜひともほしいところである。蛇足めくが，ちょっとした文献からも納豆の記述は得られる。たとえば景頗（ジンポー）語の辞典には“nohpu”「豆豉」が出ており［徐他 1983: 626; 岳他 1981: 162］，ミャンマーのカチン州に住むジンポー族が納豆をさす「ノープー」（p. 55）と同様であることが知られる。また雲南省潞西県・隴川県で1957年に行われた調査記録によると，ここでの副食として酸味の漬物（帕滇菜・青菜・笋）のほか，臭味のものとして臭黄豆・臭豆腐・臭鴉片が挙げられている［劉 1986: 107］。この「臭黄豆」がおそらく納豆に該当するものではなかろうか。

地域の問題について言えば，納豆の起源地候補として中国南部とならび重視されてきた中国東北地区（旧満州）［石毛 1998: 363］に対する考慮が不足していることもやや不満である。さらには，アフリカの納豆類食品には言及すらされていない。つまり西アフリカでダワダワないしイルーなどと呼ばれる発酵調味料は，伝統的にはイナゴマメから作られてきたが，次第に大豆が主原料となっているらしい［原 1991; Shurtleff and Aoyagi 2012: 8］。しかしこれらへの言及が過少ないし欠如しているのは，実地調査を重視する著者のいさぎよさかもしれない。

指摘したいもう1点は，問題の立て方である。限られた紙幅で，しかも現地調査の詳細なデータをこれだけ濃密に示してくれたのだから，論じきれない部分が残るのは致し方ない。けれども，納豆の起源地を考察するにあたり，いくつかの領域を視野におさめるべきだったようにも思う。たとえば著者は，ネパールの水田では畦にびっしりと大豆が植えられていると述べ，「モンスーン地域の大豆栽培」は「畦豆のような栽培の仕方で水田稲作の普及とともに伝播したのかもしれない」と興味深い推測をしている（pp. 244–245）。大豆は焼畑の重要な作物であったことも含め，生業体系全体の中に納豆を位置づけてほしかった気もするし，食文化体系における魚・大豆の発酵食品の互換性という問題（pp. 79–80）も，軽くは扱えないことの

ように思われる。

本書で言及されているものの，今後に期待したいことがらとして，納豆以外の大豆発酵食品がある。ことに豆腐類から主に漢族の間で発展をとげた臭豆腐・腐乳，さらに沖縄に伝わった豆腐ようなどだ（p. 32）［曲山 2014］。これは単に，評者の好みからだけではない。これらも射程に入れることで，味覚という重要な問題群（pp. 48–49）が広がりを増すからだ。横山氏も随所で，味について個人的な感想をもらしている。評者も，納豆を語るうえで味というテーマは欠かせないと思う。味覚はすぐれて文化の問題だからである。一例を挙げれば，台湾の屋台に出ている臭豆腐は，評者の好物の一つだが，多くの日本人観光客はこれを受け付けない。ところが台湾人と結婚した日本人女性の体験談を読むと，かの地に住んで慣れてくるといつの間にか「病みつき」になる人が多いという。そして面白いことに，彼女の知人で日本に来ていた台湾人は納豆が苦手で，「僕は納豆の臭いが，どうしてもダメなんだ」と言っていたらしい［本間 1999］。微笑ましいエピソードと言ってしまえばそれまでだが，ここには納豆の伝播・受容に関する重大な鍵が隠れていないだろうか。

さて，本題に戻ろう。著者の多元起源論という仮説について，評者は正直どうも違和感をおぼえる。たとえば中国の東北部と南部で，それぞれ独立に納豆が生まれた，という多元論ならまだ話は分かる。しかし，横山氏が本書で対象としているのは，ほぼ隣接した4つの地域である。しかも，中国西南部からの民族移動という歴史を共有する人々であり，河川や通商路で相互に交流してきたことが十分に推定される人々である。著者によればこれら4地域は「ある場所から移動してきた後に独自の納豆文化を形成していった」（p. 297）。評者はこうした想定には反対しない。しかしそれは「独立した起源地」（p. 297）と呼ぶべきものだろうか。むしろ究極の起源地は別に（おそらく中国に）あり，これら4地域はそこから引き継いだ伝統を多様化ないしは個々に展開していった，と表現すべき事態のように思われる。つまり，評者は上記の結論自体には賛同できるが，こうした現象をとらえる著者の表現が妥当とは思えないのである。

これほどの力作に，無茶な注文をつけてしまったかもしれない。しかしそれは，高評価の裏返しと受け取っていただきたい。評者もまた，ラオスの米麺カオ・ソーイと，それにかけられている，納豆の混ざった豚そぼろをこよなく愛している。あの大好物の起源に迫った本書を読むことは，非常に刺激的な知的体験だった。糸ひき納豆でつちかわれたとおぼしき，著者の粘りづよさを改めて称えるとともに，今後の展開を大いに期待したい。

（山田仁史・東北大学大学院文学研究科）

参考文献

朝倉治彦；安藤菊二；樋口秀雄；丸山　信（編）. 1970.『事物起源辞典　衣食住編』. 東京：東京堂出版.

Haberland, Carl. 1887–88. Über Gebräuche und Aberglauben beim Essen. *Zeitschrift für Völkerpsychologie und Sprachwissenschaft* 17: 353–385, 18: 1–59, 128–170, 255–284, 357–394.

原　敏夫. 1991.「アフリカにも納豆が！」『醗酵工学』69(1): 16–17.

本間美穂. 1999.「こんなに違う食文化」『おどろ気ももの木　台湾日記』及川朋子；田中維佳；氷室美郷；本間美穂，71–73ページ所収. 東京：毎日新聞社.

石毛直道. 1998.「醗酵の文化圏」『人類の食文化』（講座食の文化1）石毛直道（監修），吉田集而（編），348–368ページ所収. 東京：味の素食の文化センター.

劉振乾. 1986.「潞西県弄丙寨，隴川県邦瓦寨家族婚姻生活習俗情況」『景頗族社会歴史調査』4: 92–113. 昆明：雲南民族出版社.

曲山幸生. 2014.「豆腐ようと腐乳」『日本醸造協会誌』109(11): 785–790.

Shurtleff, William; and Aoyagi, Akiko. 2012. *History of Natto and Its Relatives (1405–2012): Extensively Annotated Bibliography and Sourcebook*. Lafayette, CA: Soyinfo Center.

徐悉艱；肖家成；岳相昆；戴慶厦. 1983.『景漢辞典』昆明：雲南民族出版社.

岳相昆；戴慶厦；肖家成；徐悉艱. 1981.『漢景辞典』昆明：雲南民族出版社.

伊藤未帆.『少数民族教育と学校選択――ベトナム―「民族」資源化のポリティクス』京都大学学術出版会，2014，vii+298p.

本書は，公式には54もの少数民族を抱えるベトナムにおける「民族寄宿学校」という教育機関を対象にして，ドイモイ政策以降の急激な政治社会変化の中で，少数民族への教育機会の提供プロセスを追い，そこで生じるさまざまな主体の関与のあり方を詳細に分析することを課題とした研究書である。以下では，各章の概要と内容の特徴を取り上げてみる。

序章「資源化される『民族』」では，本書の理論的な枠組みと研究の視点が述べられている。民族とは社会的相互作用の結果として創出されるという民族動態論や社会的構築主義の視点の重要性が指摘される。また，東南アジア諸国全域にも目配りをし，東南アジアの国民国家建設のプロセスから見たベトナムの特異性が述べられている。

次に，本書の視点「資源としての民族」が提示される。「民族」は単なるモノやヒトの集合ではなく，何らかの価値や意味が付与され「資源として見なされる」社会的構築物とされる。さらに，民族資源化をとらえる具体的な場を，1990年以降，全国に普及していった「民族寄宿学校」に求め，資源化を促し，関与するさまざまな主体が提示される。すなわち，国家建設を担う指導者たち，民族自身，地方政府，部外者（多数派民族など）が民族資源化の戦略的対応を行う主体として提示され，それらの働きが以下の各章で分析されている。

1章「ベトナム教育政策の展開と少数民族」と2章「民族寄宿学校の誕生」は，民族寄宿学校成立までの序論的部分に当たり，同学校成立前史が歴史文書や当事者へのインタビューから詳細に述べられている。第1章の前半部分では，1950年代から始まる山村での識字教育史が記述されており，評者は興味深く読んだ。1945年時点で90%が文盲（非識字者）であった地域で文盲撲滅運動が開始され，1950年代のある少数民族地帯では，ベトナム語を流暢に話せる人は6%しかいなかったという。また，平野部から派遣された多数派民族（キン族）教員は，地元の言葉を学びもせず，尊敬されもせず，早々に僻地から帰還することを願う人々だったという。当時の東南アジアにおける僻地山村部の生活・教育実態としても一般化できる事実を明らかにした貴重な教育史記述である。

後半部分では，1986年のドイモイ政策導入後の大きな教育政策転換が記述されている。政府は国家周辺部における少数民族への教育機会提供のため高等教育改革を始める。それが，1990年代から全国に建設されていった「民族寄宿学校」という新たな教育機関だったことが明らかにされる。

第2章では，地方の指導的エリートたちの行動に焦点を置き，地域社会の特性に適合的な民族寄宿学校作りのプロセスが語られている。前半部分では，ホアビン省の民族青年学校建設という一つの「成功事例」を対象に，労働と学習の両方を同時に行う「半学半労学校」の誕生に腐心する地方指導者たちの取り組みが記述されている。「ホアビン学校モデル」は，瞬く間に全国に普及し，1963年末の時点では20省に計61校が建設された。これが現在の民族寄宿学校の原型となったことが記述される。

後半部分では，民族青年学校が全国規模で統一され，公的学校制度として再編されていく過程が記述されている。この過程ではじめて本書の研究対象となる民族寄宿学校が誕生し，少数民族が居住するベトナム全土のほぼすべての地域を対象に，民族寄宿学校の全国ネットワークが張り巡らされたことが説明される。

3章「民族寄宿学校の制度と運用」では，1997年以降の政策文書に示された民族寄宿学校の制度的枠組みが，入学対象，入学要件，入試システムに沿って説明されている。また，実際の民族寄宿学校の内実を知る上で重要なカリキュラムや教育の内容も簡潔に説明されている。本章の記述によれば，民族寄宿学校と普通中学校の間に，授業科目，授業時間数では大きな差はなく，授業用語もベトナム語が使用されている。そうであるとすれば，民族寄宿学校と普通中学校の差異は，結局，前者が少数民族への教育機会を提供することだけを目的とした学校なのだろうか。本書の主題からずれるが，マイノリティ教育研究の視点から見ると，民族寄宿学校で実際に少数民族の社会文化を

どう教えているのか知りたいと思った。教育訓練省規定では「ベトナムの各地方や，少数民族に関する知識については調整し，補足すること」とある（p.136）。こうした規定をふまえて，教科書内容，授業内容が今少し詳細に記述されていると，マイノリティ教育に関心のある読者への情報提供となったであろう。

4章「民族寄宿学校の選抜メカニズム」は本書で扱う民族寄宿学校の実態的側面を分析した質量ともに厚みのある章である。社会条件が大きく異なる二つの省を対象として，民族寄宿学校への地方政府の取り組みに焦点を当て，二つの省の少数民族それぞれの教育水準，教育達成，入試選抜の方法と得点，さらに民族寄宿学校への「人々のまなざし」などを素材にし，精密な実証分析がなされている。

著者は二つの省の政策を「機会の平等」型の政策と「結果の平等」型の政策という分かりやすい対概念を使って説明している。「機会の平等」型の省は，公平な競争原理が働き，結果的に民族寄宿学校に優秀な生徒が集まる。優秀な生徒たちは，政府の援助による恵まれた教育環境を十分に活用し（資源化して），大学進学を多数派民族に負けないほどに達成している。

一方，「結果の平等」の省では，民族，居住地，性別，出身中学などを優遇条件にした選抜が行われ，特定の民族を優先的に合格させる操作が政策的に実施されている。一種のアファーマティブ・アクションである。そのため，前者とは全く異なった結果が生じている。後者では当然予想される矛盾であるが，高校進学者の学力水準や大学進学率が低下している。エリート型と平等重視型の高校教育が抱える理念と実態の問題を，ベトナムを鏡として読むこともできる興味深い章である。

5章「少数民族の教育達成と民族寄宿学校の役割」は第4章の補足的な章である。中学3年生を対象に行ったアンケート結果を題材にして，民族寄宿学校進学の「当事者たち」が自らの民族をいかに資源化しているかを分析している。結局，学力の高い生徒が民族寄宿学校という限られた資源を最も利用できる集団だという。つまり，民族の資源化は本人の実力次第だという結果が導き出されている。

6章「『少数民族』を選ぶ人々」は，大学生を対象にしたアンケートと詳しいインタビュー結果から，あえて少数民族を「民族籍」に選択する若者たちの民族籍選択に対する意識やアイデンティティが詳しく考察された章である。彼らは，進学や実利のために民族籍を変え「少数民族を選ぶ」人々である。こうした事実から，著者は「彼らにとっての『民族』とは，自らのアイデンティティや文化的バックグラウンドとは異なる次元にあって，単に，人民証明書に記載された一項目という程度のものに過ぎない」と指摘している（p.241）。また，民族とは「さまざまな目的に応じて合理的に使い分ける，選択可能なものとして認識されている」という（p.241）。これらは興味深い指摘（仮説）ではあるが，著者自身も補足しているように，「民族籍選択」がどの程度一般的なものなのか，あるいは自らのアイデンティティと「民族」がどのように絡み合っているのか，つまり「民族籍」選択と「民族」選択との関係については，今後のより多面的な分析が必要と思われる。

終章では，序章で設定した4つの主体ごとに，それぞれの視点から見た民族の資源化の特性が整理される。「国家エリート」は，独立後，ベトナム山地地帯を国家に統合する必要に迫られ，民族青年学校と民族寄宿学校に着目し，民族寄宿学校を地方発展の担い手として資源化しようとした。「地方政府」は，民族寄宿学校を各地域の特性に適応的なシステムに改革しようと考え，地方ごとに独自のアプローチを展開した。「少数民族」は，民族寄宿学校を自らの資源化戦略の選択肢の一つと見なし，民族ごとに民族寄宿学校への対処法を開発していった。最後に，少数民族以外の「部外者：多数派民族」にも民族の資源化戦略は波及し，多数派民族であってもあえて少数民族という資源に変更し，自己の教育目標を実現しようとしていると整理された。

以上に紹介したように，本書は民族資源化プロセスを複眼的に見ていく視点が一貫して採用されているところに大きな特徴がある。全体を通して，民族寄宿学校をめぐる国家，地方政府，少数民族，部外者などの主体関与による民族資源化のプロセ

スを立体的・複合的に描くことに成功していると言えよう。

また，本書は著者伊藤未帆氏の長期にわたる現地調査をふまえ，歴史資料や政策資料の丁寧な読み取りと，事例的学校調査が研究方法の柱となっている。特に，学校調査では膨大な数のアンケート調査とエスノグラフィー的記述がバランスよく配置され，説得力のある記述となっている。

最後に評者がタイを対象とした「国民教育」の研究をしてきたため［野津 2005］，今後の「国民」「民族」に対する発展的研究課題をコメントしておくとすれば，次の点が浮かんでくる。まず，「国民アイデンティティ」と「民族アイデンティティ」はベトナムの学校教育ではどう関連づけ育成されているだろうか。アジア諸国では強力な国家主導のもとに国民アイデンティティの育成が教育の優先課題とされてきた［グリーン 2000］。ベトナムの少数民族政策は，アジアの一般的傾向から見るとどう位置づけられるだろうか。興味が持てるテーマである。

また，本書ではおおよそ「民族の資源化」という概念を，民族という「指標のレベル」で取り扱っている。民族に対して人々が込める主観的意味や民族アイデンティティの「中身」などの質的側面は主題的には追求されていない。第3章の教育内容や第6章の民族籍選択について評者がコメントした点がそのことである。評者のよく知る卑近な例をあげれば，タイで暮らす数十万人のミャンマー難民たちの中には，あえて「難民」を選び，難民キャンプに入所することで教育資格を得て，何らかの実益を獲得しようとする多くの若者がいる。彼らにとっての民族や国民とは何かを探るためには，彼らの主観的な意味に即した幅広い理解が不可欠と思われる。

本書には多くの写真が挿入されており，ベトナム少数民族イメージを理解する大きな助けになっている。それらの写真では民族衣装をまとった女子生徒たちが明るい笑顔を見せている。写真を見ながら，彼女らの笑顔や民族衣装の背後にある民族や国家への思いについてさらに知りたいと思った。

（野津隆志・兵庫県立大学経済学部）

参考文献

グリーン，アンディ．2000.『教育・グローバリゼーション・国民国家』大田直子（訳）．東京都立大学出版会．（原著 Green, Andy. 1997. *Education, Globalization and the Nation State*. London: Macmillan.）

野津隆志．2005.『国民の形成――タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー』東京：明石書店．

見市　建．『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』NTT出版，2014，238p.

本書は，インドネシアのイスラームと政治を長年にわたって観察してきた著者が，その最新事情を解説した本である。スタイルは一般むけであるが，「宗教市場」を通して政治を読み解こうとするそのアプローチの新しさは，研究者の関心を引くところである。以下に本書の内容を紹介し，コメントを加えたい。

序章において2つの「問い」が示される。1つは，インドネシアのイスラームとナショナリズム，政治の関係をどうとらえるべきか，もう1つは，民主化後に登場した政治勢力や指導者はインドネシアの政治を変えうるのか，である。著者は，拡大する中間層の「快楽消費」を中心とした「市場」の分析を通してこれらに答えると言う（pp. 10–11）。

ここで「政治市場」と「宗教市場」の概念整理が行われる。著者によると，「政治市場」の現状として，民主化後のインドネシアでは「買い手」の有権者にたいし「売り手」の政党・政治家が活発に世論調査などを行うようになっており，それに基づく政治マーケティングが多用されている。一方，「宗教市場」は，「買い手」が宗教的・精神的投資によって最大便益を得ようとする場であり，「売り手」として，その思想も規模も多様な宗教的アクター（おもにイスラーム系の諸団体）がせめぎあう。

さらに著者は，保守的なムスリムが増加したように見えつつもイスラーム系政党が停滞するという政治社会の現状を読み解くためのキーワードと

して，「標準化」と「商品化」をあげる。「標準化」とは，土着の信仰や異端思想の排除とともに正統なスンナ派伝統へのムスリムの統合が進むことをさす。この過程でナショナリズムとの同化も進んだことが特筆される（pp. 23–25）。他方，「商品化」とは，「標準化」されたイスラームの多様なシンボルが娯楽メディアにおいて世俗的な事物（アイドルや恋愛ドラマなど）と混ぜ合わされ，人々に売られるような状態をさす。これが進んだ結果，「メディア市場における『世俗』と『宗教』の境界線は揺らぎ，極めて曖昧になっている」（pp. 26–27）という。

第1章「インドネシアにおける政治・宗教市場の基本構造とその変化」は，インドネシア史におけるイスラームと政治の関係の変遷をたどっている。世俗的ムスリムと敬虔なムスリムとに社会が二分されたように映り，世俗政党とイスラーム系政党が鋭く対立した1950年代の状況に言及したのち，スハルト時代における社会の自発的なイスラーム化の進展を論じている。そこでは，ベール着用の広まりなど「標準化」の傾向が強まり，やがて国家の側もイスラーム勢力との協調を図るようになった。

やがて民主化の時代に入り，重要な変化が明らかになる。1999年以降の選挙では（1950年代と比較して）イスラーム系政党が得票率を減らし，ナショナリスト政党が上位を占める構造が定着した。その間，前者においては伝統的な宗教指導者の影響力が低下し，後者においてはイスラーム部門を設置するなどの動きが見られた。また世論調査によれば，礼拝や断食をまじめに行う住民が目立つ一方で，イスラーム諸団体の求心力はさほどでなく，「信仰の個人主義化や合理主義的な傾向」（p. 54）がみとめられた。ここから著者は，従来の二分法が分析概念として適さなくなったとする。

第2章「イスラーム主義の市場」は，1980年代以降に発展したイスラーム出版市場を扱っている。とくに「包括的なシャリーア（イスラーム法）の適用とイスラーム国家の樹立を最終的な目標とする政治的イデオロギー」であるイスラーム主義が，多様な主体によって広められようとしてきたことに焦点が当てられる。その初期にはムスリム同胞団の指導者やイラン革命のイデオローグの著作の翻訳が目立ったが，出版側の立場は中立的だった。やがてシーア派などの「異端」思想を紹介する出版物があらわれ，それを批判するかたちでイスラーム主義の出版物が増加した。

イスラーム主義メディアは，民主化後のイスラーム主義の政治・社会運動の展開とともに拡大した。インターネットやSNSの普及によって運動の裾野が広がり，自らは運動に身を投じなくても，運動のどこかに共感する「ファン層」が増えた。この変化が，政治においてイスラーム主義的な主張が受け入れられやすくなる状況を生んだと著者は言う。

第3章「福祉正義党の台頭と限界——闘争から自己啓発へ」は，イスラーム主義の有力団体である福祉正義党の躍進と停滞の過程を描いている。1999年総選挙から登場した福祉正義党は，「標準化」を象徴する組織として支持を広げたが，2009年総選挙から停滞が始まった。その主要因は「政治とカネ」の問題であり，複数の汚職事件への関与が支持者をひどく失望させたという。また，排他的な印象を消して間口を広げるために，同党は「ポップ」路線へ転換し，それに失望する支持者も多かった。

同党の出版事業の分析も行われる。傾向として明らかなのは，躍進時には政治的闘争を訴える出版物が目立ったのにたいし，その後は「自己啓発」（恋愛指南を含む）に内容が偏り始めたということである。これは，躍進時の支持者を徐々に失いつつも，開かれたイメージで間口を広げようとする党戦略と表裏一体のものであった。

第4章「新たな宗教市場と政治」は，映画を中心としたメディア・コンテンツのイスラーム化と「宗教行為の商品化」をとりあげ，それらと政治との関係を論じようとする。『愛の章句』（2008年）と『愛（チンタ）に何があったのか』（2002年）という2つのヒット映画作品が紹介される。前者はイスラームの「商品化」を象徴する作品，後者は「世俗」を象徴する作品だという。この2作品を対比すると，市場が「イスラーム」と「世俗」に分裂しているように見えるが，実際は異なり，むしろ「両者は融合する傾向に」（p. 143）にあるという。

その説明に用いられるのが，『愛（チンタ）に何があったのか』の制作者が関わった『虹の兵士たち』（2008年）である。同作品の舞台がイスラーム組織ムハマディヤ系の学校に設定されていることなどが重要だという。ほかにも多数の娯楽映画を列挙した著者は，祈祷シーンなど「イスラームの要素」が織り込まれることが「定番」になると同時に，それが「テーマ」とはならなくなったと指摘する。そしてこれは「イスラーム系政党の停滞とナショナリスト政党や候補者の宗教的要素の取り込みと同様の現象」（p.146）であると言う。

イスラームの「商品化」の別の例が「セレブ説教師」である。彼らは「イスラームの『標準』に基づきながら（中略）現代の都市生活に疲れた人々に，『癒し』を与える」（p.151）存在としてラジオやテレビの世界にあらわれた。特筆されるのが，彼らを中心に大衆向けのズィクル（スーフィズムの行）がテレビで広まったことであり，著者はこれに，「急進派や武装闘争派のリクルートに一番脆弱だと見なされている都市部の仮想の若者たちに居場所を与え，過激派を抑制する効果を期待されている」（p.158）という評価を与えている。そして，ユドヨノが説教師たちに接近した事実などをあげることで，政治とのかかわりを示そうとする。

第5章「ジョコウィの台頭と政治・宗教市場」は，2014年の大統領選挙におけるジョコウィ（ジョコ・ウィドド）勝利の分析である。庶民出身のジョコウィは，ソロ市長，ジャカルタ州知事へと政治的歩みを進め，大統領選挙では元軍人のプラボウォを僅差で破った。その過程は国内外のメディアで「インドネシアン・ドリーム」としてとりあげられた。著者は，「ジョコウィの政治的なアピールは，実のところ，本書がこれまでみてきた宗教市場の商品と多くの点で共通していた」（p.164）と強調する。

ジョコウィは「いかにも『世俗的な風貌』のジャワ人」であり，他教徒との協力関係も深いことから，ジャカルタ州知事選挙でも大統領選挙でも，そのムスリムとしての信仰心に疑いをかけるネガティブ・キャンペーンに直面した。その都度ジョコウィは，宗教指導者と接触したり，メッカ巡礼に出かけるなど，受動的ながら「宗教的キャンペーン」で対抗し，それが勝利の一因となったと説明される。今後については，「大衆の声」や中間層の需要を把握し続けることが彼の成功の鍵となるという。

終章は，短い結語である。

本書の良い点は，まず，「宗教市場」という大衆社会的な領域を設定し，それに着目することによって，急進派の教書から娯楽映画作品まで，インドネシアのイスラームにまつわるトピックを幅広く押さえているということである。一般読者の関心が多様であることを考えても，本書は喜んで手に取られ，読まれるにちがいない。

内容的に興味深いのは，第2章で示される知見である。出版市場において，「異端」思想の紹介に反応するかたちでイスラーム主義的な書物が数多く出回るようになったという事実などとともに，インドネシアにおけるイスラーム主義擡頭のプロセスが簡明に描かれている。イスラーム主義はその本流において破壊的な運動ではないが，教義の核心を傷つける要因に触れると反応は激しくなる。イスラーム主義を知る際に重要なこの点を，読者はここで縮図的にとらえることができる。

本書には不満な点も幾つかある。まず，熟成の時間をやや欠いたのか，術語が練られていない感がある。また，ファクトの提示が十分でない分析が多く，読者は議論を消化しづらいかもしれない。たとえば，「世俗の領域が狭まった」といった記述が散見されるが，具体的にそれはどういうことなのか。いつのどのような状況と比較してのことなのか。

「宗教市場」から政治を読み解くというのが本書の眼目となる試みであった。しかし，それが成功しているかというと疑問がある。世俗的な器の中に少々の宗教的要素を混ぜこむというメディア市場の傾向が，選挙前にメッカに出かけたり，宗教指導者と相見する世俗的ナショナリストの行動と「多くの点で共通する」と著者は強調するが，実際に両者はどう関係しているのだろうか。スカルノをふり返っても明らかなように，保守的なムスリムを納得させるために宗教的な言語やシンボルを局所的に使用する方策は，従来の世俗的ナショナ

リストによっても常套的に用いられてきた。では，彼らになくて，ユドヨノ，ジョコウィにあるものとは何なのか。

著者の答えは，中間層を中心とする「宗教市場」との連動性ということになるのだろう。だが，肝心のその点の論証が不十分であるように見える。「宗教市場」と政治動向との間のある種のアナロジーならば示されているのかもしれないが，たとえるとそれは，図鑑を見て「サイにもヤギにも角がある」と示されるのとあまり変わらない類のものである。序章で触れた「政治マーケティング」の内容を掘り下げることなどによって，より説得的な主張が行えたのではないだろうか。

本書は，インドネシアのイスラームについて理解を広げるためには有益な本である。昨今の世界のこの宗教をめぐる議論のために役立つ情報を提示しているとも言えるだろう。しかしながら，本書を読んでインドネシア政治の何がどこまでわかるのかは明らかではない。インドネシアの政治について知りたければ，利権や経済要因，もしくは政治理念の問題をフォローしたほかの本も手に取る必要がありそうだ。

（佐々木拓雄・久留米大学法学部）

倉沢愛子．『9・30　世界を震撼させた日――インドネシア政変の真相と波紋』岩波書店，2014，276p.

2014年に日本で公開されたジョシュア・オッペンハイマー監督『アクト・オブ・キリング』はそれまで東南アジアに関心のなかった人々にも衝撃を与え，1965年インドネシアで勃発した9月30日事件が現在にまで与える衝撃を知らしめた。この事件の発生から半世紀が経とうする現在，とりわけ1998年にスハルト体制が崩壊した後，世界的に9月30日事件に関する様々な研究が発表されつつある。そのような中で，倉沢愛子著『9・30　世界を震撼させた日――インドネシア政変の真相と波紋』は何を描き，明らかにするのか。以下の目次に見られるように，その対象は広範だ。

第I部　左傾化するスカルノ政権
第1章　新植民地主義との闘い
第2章　対立を内包したスカルノ体制
第3章　台頭するインドネシア共産党（PKI）
第II部　二つのクーデター――九・三〇事件と三・一一政変
第4章　九月三〇日の事件
第5章　「三・一一政変」――もう一つのクーデター
第III部　社会暴力
第6章　大虐殺
第7章　大虐殺の背後に見えるもの
第8章　スケープゴートにされた華僑・華人たち
第IV部　新たな秩序による再編
第9章　新秩序の確立と国際関係の再編
第10章　マレーシア闘争の終了と西カリマンタン農村社会の再編――「デモンストラシ・ダヤク」
第11章　不穏分子の排除と政治的安定

第一に確認しなければならないのは，「9月30日事件」という言葉が ①1965年10月1日未明に大統領親衛隊が陸軍首脳を拉致・殺害するなどした「9月30日運動」（あるいは狭義の「9月30日事件」）のみならず，②事件後，スハルトが軍の指揮権を掌握し，事件の黒幕をインドネシア共産党（PKI）と断定した後に発生した共産党員やシンパの大量虐殺，さらに ③事件後の治安回復の過程で，1966年3月11日命令書によりスハルトがスカルノから実質的な権力を奪取した事実上のクーデターまでをも含む「一連の政治変動」を指し示すとされ，9月30日運動の真実解明というよりも，政治変動全体の理解を射程に収めていることである。著者は，「事件の全貌はスカルノ時代の国内政治，対外関係，一連の社会的混乱，そして事件の結果生じた新たな政治・経済・社会状況，国際関係等，幅広いトピックに視点を当てないと理解することはできない」（p. ix）とした上で，本書の重点を ⓐ9月30日事件をめぐって日本がどのような立場を取り，どのように反応したか，ⓑ事件をきっかけとして発生した華僑・華人に対する排斥の実態と，それがその後の華人社会でどのような意味を持ったのかに置き，後者に関しては，国際関係からで

はなく，被害者個々人の運命から考察するとする。以下では，部ごとにその内容を概観したい。

第I部では，独立から9月30日事件に至るインドネシアの状況を，後に事件で重要性を帯びる要素を確認しつつ概観する。スカルノの左傾化と日本を除く西側諸国からの孤立，PKIそしてスカルノの中華人民共和国への傾倒，農地改革問題，PKIとイスラム勢力，陸軍，そして他政党との対立などに加え，アメリカの最重要関心事であった経済ナショナリズムと外国企業接収運動，国際関係だけではなく国内情勢にも影響を持つことになるマレーシア対決政策と北カリマンタン人民党への援助が触れられる。

第II部は，9月30日「クーデター未遂」事件から3月11日「クーデター」までの流れを追う。第4章では，事件勃発後のスカルノの混乱と失策や，情報の錯綜による日本大使館や一般市民の混乱ぶりをデヴィ・スカルノらの証言を交えつつ，第5章では国軍を指揮するスハルトが事件後も人気の高かったスカルノとの直接対立を巧みに避け，スカルノの親共産主義的姿勢が変わらないと見るや，外堀を埋めて3月11日政変を成功させるまでを描く。また外交面では，日本は当初スカルノ続投を期待し，積極的援助の可能性を探りつつも，65年11月には政府，外務省本省，そしてスカルノとは戦時中から交流のあった斎藤インドネシア大使がスカルノを見切った。自国の利害から経済ナショナリズムへの警戒心が高かったアメリカは，公式の援助には極めて慎重な一方，スカルノ追い落し工作を最重要視しており，その工作のために工作資金を秘密裏に提供しもした。

第III部では事件後に発生した共産主義者と見做された人々に対する虐殺や迫害を扱う。第6章では，ジャワとバリにおける事例を，被害者のみならず加害者（殺人者）による生々しい証言と共に取り上げる。第7章では，虐殺を煽った国内メディアを通じた情報操作と共に，国際社会（とりわけ西側諸国）が虐殺を黙認したことを指摘する。第6・7章を通じて，特に「自主的に」共産主義者を殺害した住民たちの裏には国軍の扇動やサポートがあったことが示唆される。第8章では，PKI，中共と同一視された華僑・華人への迫害，華人内部の分裂，中国への帰還事業と帰国華人の厳しい運命が説明される。

第IV部では，3月11日政変で権力を得たスハルトが新秩序を編成していく過程が描かれる。第9章では共産主義者のみならずスカルノ支持者の政治および社会からの排除と，西側諸国の一員としての国際社会復帰，それに伴うインドネシアへの国際援助の再開とそこで日本の果した役割を扱う。第10章では，マレーシア闘争の最前線となっていた西カリマンタンにおける事件後の処理において，軍主導の共産勢力排除作戦，その中で華人が犠牲になった強制移住，その結果としての現地社会・経済の混乱が描かれる。第11章では，スハルト新体制下における共産主義者＝不穏分子の社会からの排除と，その一環としての中国文化の禁止に至る反華人政策に触れられる。

著者の提起した二つの重点について，第一の日本の対インドネシア関係に関しては，西側諸国でスカルノ政権に太いパイプを持っていた日本ならではの混乱ぶりと，冷徹に経済利権を追究するアメリカとの温度差が描かれた。また，日本政府が事件後2カ月でスカルノを見限ったことは，日本占領期からの人脈的連続性が途切れ，新たな外交的展開を見たことを意味し，日本にとって一つの戦後が終わったとも言えよう。更には左傾化していたスカルノの排除を第一としていたアメリカの外交あるいは政治工作の過程からは，アメリカなどの西側諸国は，事件に「震撼」したというよりも，それを待ちに待った好機として歓迎し，活用したという描き方の可能性を示唆している。第二に華僑・華人に関しては，これまであまり知られていなかった華僑の帰還事業と帰国華人の運命，そして特殊な事情を抱えていた西カリマンタンにおける華人排斥運動（作戦）に光が当てられた。

本書は，先行研究に加え，著者によるインタビュー，解禁された日米の外交文書，著者が偶然入手した陸軍秘密文書，インドネシアの新聞などの資料を縦横無尽に用いて事件の全貌に迫ろうとすることで，現在の9月30日事件研究の見取り図を提供することにもなっている。

しかしそれ故に却って，（上述の2点の強調以外に）ある種の偏りや欠落が明確になっている。多

くの先行研究があるジャワ（著者もフィールドとする）やバリに加え，とりわけマレーシア対決で戦略的地域となった西カリマンタンにおけるPKI排除を扱っているものの，スマトラ島では主に華人のみを扱い，他の地域には触れられていないという地域的偏りが指摘されよう。ジャワ内部における地域ごとの社会構造の差異が捨象されているきらいもあり，特に農地改革後，共産勢力が仕掛け，農村における対立を激化させたとされる一方的行動（小作人が一方的・暴力的に農地解放を行なった）については，社会構造の差異からその内実と共に地域的偏差が十分に予想される。イスラム勢力の虐殺への関与については，末端における血腥いジハードは描かれたが，ナフダトゥル・ウラマなどのイスラム組織やその傘下組織がどのように陸軍と繋がり，虐殺に関与したかは明らかにされていない。また，国際関係においてはアメリカだけではなく，マレーシア対決で直接利害のあったイギリスへの目配りが十分とは思えない。

上記の指摘は，しかしながら，著者あるいは本書のみに向けられるべきものではない。本書は，9月30日事件に関する研究に新たな知見を加えつつ，9月30日事件を巡る政治変動の全体像を提示しようとしており，そうすることで著者や評者を含めた研究者に対して今後の課題を明確にした道標となっている。

（高地　薫・大東文化大学・非常勤講師）

北村由美.『インドネシア　創られゆく華人文化――民主化以降の表象をめぐって』明石書店，2014，260p.

本書の対象は，インドネシア華人，すなわち「自らの出自を中国系であると認識した上で，インドネシアを出身地と考えている人々」（p.33）と，その文化表象である。著者の北村由美がジャカルタで現地調査を始めたのが2003年であり，その眼前で展開される民主化以降の華人をめぐる様々な変化が，本書の主対象となっている，それらの変化の意味を，植民地期からの歴史的・社会的文脈，そして時にはマレーシアやフィリピンなど他国の華人コミュニティとの比較の視野の中において明らかにしていく形となっている。

本書のもととなった一連の研究の調査時期は，スハルト体制が崩壊した後の極めて流動的でダイナミックな時期である。約30年間のスハルト体制期を通じて，「同化主義」の名の下に「華人性」を表現する活動や表象が段階的に禁じられていく一方で，多様な華人を「チナ」として集合的に他者化する枠組みは強固に持続した。同化主義に華人の側がどれほど順応しても，「チナはチナ」として集合的に差別された。民主化後のジャカルタとは，こうした差別の締めくくりとも言うべき1998年5月の大々的な反華暴動の後を意味する。首都のただ中での暴力の氾濫は，そのターゲットとなった華人と，信用失墜したスハルト政権と自らとを差別化したい新政権双方にとって，対華人政策や，それを所与とした生き方への再検討をつきつけた。ここに国民文化の中に華人文化をいかに位置づけるかが，改めて問われることとなったのである。本書の目的とは，そうした時代状況の中で「これまで自己表象という自らの『物語』を禁じられていた華人が，ようやく語り始めた『物語』が創られる過程とそれに対応する国家側の動向を描くこと」（p.11）である。

全体は序と1章から6章，そして終章から成り立っている。章立てと章のタイトルは，以下の通りである。

1章：インドネシアの国民文化の形成と華人
2章：インドネシアにおける華人の歴史
3章：言語――ジャカルタの言語景観にみられる中国語使用と変化のきざし
4章：宗教――儒教の再公認化と華人
5章：表象――華人文化表象の場としての印華文化公園
6章：華人文化表象のもうひとつの方向性――プラナカン概念の再浮上

一見して明らかな通り，1章と2章は序説的な部分で，ポスト・スハルト期のインドネシアにおける華人を論じるための制度的／歴史的な文脈を読者に提供する部分である。1章ではインドネシア独立以降，スカルノ体制からスハルト体制期におけるインドネシアで，文化と国民性に関する基本

的な視点や政策・制度がどのように創られ変化していったか，またそうした公式の国民文化への見方に対し，華人やその文化がどのように位置づけられてきたのかを，先行研究に拠りつつコンパクトにまとめている。2章は，インドネシアにおける華人の歴史を，やはり先行研究に拠りつつ前植民地時代からスハルト体制崩壊まで駆け足で紹介している。

本書の中心的部分をなすのは3章から6章である。3章では主に華人街の店舗看板を中心とした都市景観の中の言語（言語景観），4章では儒教の位置づけ，とりわけ「宗教」としての地位の獲得や喪失をめぐる変遷，5章ではインドネシアの国民統合と地方文化をテーマとしたテーマパーク「タマン・ミニ」における華人文化紹介のための区画（印華文化公園）の建築デザイン，6章では高級なカタログ書籍（プラナカン文化を主題としたコーヒー・テーブル・ブック）である。これらは2009年から2012年にかけて別個に発表された論文を下敷きにしており別々の対象に焦点を当てているが，そこに通底する問題関心の一貫性は一読して明らかである。

著者は序章で，「ナショナリズムやアイデンティティと呼ばれるさまざまな位相における帰属意識を表現する感情や論理を，それらの用語に頼らず，なんとか理解したいという思いがあった」（p. 10）と述べている。そのために戦術的な焦点として著者が選んだのが，看板，建築，書籍といった具体的なモノ，都市空間の中で視角的に確認できる変化であった。取り上げられた対象は様々であるが，いずれの場合も共通しているのは，それらが「華人性」や「中国文化」との関連で，スハルト体制期に公的空間から排除され，不可視化または周辺化された事象と関連している点であり，それゆえにそれが民主化後に出現し，あるいは変化することが，創成の渦中にある「華人性」の一環をなしている点である。

これらの対象そのものは，いずれも比較的人目を惹くものであり，その意味で初発の着眼点としては特にユニークとは言えないかもしれない。しかし著者はそれらの背後にある主要なアクターを探りだし，地道な聞き取りを行っていく。例えばグロドックの漢方薬局の看板の背後に中医の認証団体である印尼中医協会，春節の祝賀行事の背後に儒教最高評議会，印華文化公園の背後に印華百華姓協会，そしてプラナカンを扱うコーヒー・テーブル・ブックの背後に，インドネシア・クロスカルチャー協会といった具合である。これらの団体を中心とした関係者への聞き取りを重ねることで，華人表象の生み手となる組織の歴史，内実，動機や論理，そして関係する諸アクター（競合団体や政府，スポンサーとなる大手企業家 etc.）との関係のダイナミズムを明るみに出している。ここが本書の非常に興味深い部分である。

例えば3章では，スハルト体制期における中医の育成・教育の国家的制度化に関する，一般にほとんど知られていない歴史が語られる。また4章では，植民地時代からの儒教の位置づけの変遷が語られるが，北村はスハルト体制への転換直後の1960年代後半から1970年代初頭にかけて，「中国的」とされる言語や習慣が次々と禁止・制限されていった一方，儒教はむしろ教勢を拡大したことを指摘している。スカルノ時代に儒教は共産主義（＝無宗教）とは対照的な「宗教」としての地位を獲得しており，国内の儒教信徒の傘組織である儒教最高評議会は，ゴルカルの選挙運動に協力するなど，新政権の安定化に協力していたからである。この点の指摘は，スハルト期政権の「儒教」への取り扱いを同化政策の一例として早急に一般化せず，時期区分をしつつ変化の個別的原因を丁寧に追及すべきという問題提起ともなっている。6章では一見似たような体裁・発想で作られたインドネシア，マレーシア，フィリピンの4冊のコーヒー・テーブル・ブックの内容を丁寧に比較し，内容の違いの背後に，それぞれの国の華人コミュニティの置かれた状況の違いを読み取っている。

民主化後に創られた華人性をめぐる様々な表象の検討から明らかにされるのは，それらに大陸中国を基準とした形の文化本質主義が強く見られることである。例えば，タマン・ミニの一角に建設された印華文化公園は廈門の設計事務所がデザインを担当し，紫禁城のミニチュア，清朝時代の陵墓群の門を想起させる門など，「華人＝中国＝北京という，極端に単純化された構図」（p. 159）に基

づいたデザインとなった。また，儒教信徒はインドネシアでは0.1%しかいないにもかかわらず，民主化後政府は儒教にイスラーム教，キリスト教や仏教，ヒンドゥー教とならぶ公認宗教としての地位を回復させ，春節（中国正月）は国民の祝日とされ，インドネシア儒教最高評議会が宗教行事として主催する春節の祝賀儀礼には大統領を筆頭に政府要人が出席し，華人に差別的な法制の撤回など華人の地位向上に向けた政策の進展ぶりをアピールするようになった（p.131）。

著者はこうした傾向が顕著となった背後に，スハルト体制期の論理の強い拘束性を見ている。スハルト体制期，政府は中国的な文化や伝統を連想させるものを禁止の対象とした。ポスト・スハルト期の華人表象はいわばネガのポジへの反転であり，スハルト期に禁止・抑圧された要素が，華人が自らの権利や自由を再主張する際にも，政府がスハルト体制との断絶をアピール際にも，価値のある資源として積極的に利用されたのである。

他方で著者はこうした中国文化志向の興隆をあくまで民主化後の一時期に顕著となった現象であり，華人社会内部の多様性と民主化後の自由な状況は，それと競合し，相対化させる多様な表象を生み出して行くだろうとも予想している。「華人＝中国＝北京」的な表象は現実の華人の生活とは乖離しており，多くの華人にとって違和感や懸念の対象ともなってきたからである。6章で光を当てられるプラナカン文化の再評価は，華人性を表象するにあたって，むしろインドネシアでの多様な文化との混交から生まれた生活様式の遺産を評価していこうというオルタナティヴな志向性の一例である。

また，終章ではこれらの表象が経済成長と消費ブームに湧く都市の中間層の間で，中国語コースや中華料理，結婚式ビジネスやプラナカン・レストランなどの形で商品化され，消費されていく傾向も指摘されている。また華人のバスキ・チャハヤ・プルナマ（アホック）がジャカルタの知事に就任したことが象徴するように，文化表象が消費財化する一方で，実際の華人はますます多彩な領域で活発に活動するようになっている。

経済成長の中で，華人／非華人に関係なく似たような都市環境の中で生活し，類似のライフスタイルをもった中間層が厚みをもつこと，民主化が定着し政情が安定する中で，華人／非華人の別なく多様な自己表現ができること，こうした条件があと10年程度続けば，華人／非華人という区別はインドネシアそのものの多様性の中の一項として相対化され，「華人研究」という枠組みそのものが時代錯誤になる日が来るかもしれない……北村はそうした明るい見通しを提起して，本書を締めくくっている。

アホックのジャカルタ知事としての活躍が例示するように，現在の華人の社会的地位の改善はスハルト期に比べると隔世の感を与えるもので，評者も北村の希望的シナリオが実現することを心から望む一人である。このシナリオの実現可能性を測る際，大きな要素の一つとなると思われるのが，本書で触れられなかった華人キリスト教徒の増加と華人性表象との関係である。本書が取り上げたジャカルタは，華人住民の多さから，キリスト教徒人口における華人の存在感が非常に大きな場所である。「プラナカン」と「トトック」という用語にひきつけて言えば，オランダ植民地期にせよスハルト体制期にしろ，キリスト教への改宗は，儒教に華人性の拠り所をもとめる立場よりもプラナカン的であったと言える。しかし，プラナカン的であることは，華人をめぐる状況の解決を意味しない。評者としては1998年5月の反華暴動の際，襲撃の火の粉を浴びたくない非華人の店舗や家が一斉に壁に書き付けたのが“Milik Pribumi”（「プリブミの所有物」）の文字とならんで“Milik Muslim”（「ムスリムの所有物」）であり，また家々の塀に掲げられたのがイスラームの礼拝マットであったことを忘れることができない。スハルト体制期にキリスト教に改宗する華人が増えた過程は，「プリブミVSチナ」という問題系が「ムスリムVSクリスチャン」という別の問題系と上重ねされ，再翻訳された歴史でもあったのではなかろうか。

民主化後，富豪を含む熱心な華人信者の潤沢な資金力を裏付けに，首都ジャカルタでは巨大なメガ・チャーチまで建設されるようになった。他方，マジョリティであるムスリムのイスラーム化も，深化する一方である。今後，社会秩序や世論を惹

き付ける諸争点は，どの程度までムスリム―クリスチャン間の社会的亀裂を顕在化させる形で形成されるのか，またそれは華人性とどう関連づけられ，あるいはつけられないのか……著者の示唆した希望的シナリオは，こうした点にも大きく左右されるように思われる。そしてその帰趨は，本書が分析したような華人コミュニティとインドネシア政府との関係に加え，見市建が近著（『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』）で分析したような，ムスリム・マジョリティ内の諸アクターの動向に大きな影響を受けるだろう。また，インドネシア華人の運命が遠く離れた中国大陸での政治情勢やインドネシア―中国間の外交関係によって何度も翻弄されたように，今日のジャカルタのムスリム多数派とキリスト教徒華人との関係性も，イスラーム教とキリスト教をめぐる世界各地での様々な政治情勢によって影響を受けざるを得ない。

こうした論点は，インドネシア華人の将来の安全や幸福にとっても，首都圏の将来的な繁栄にとっても，切実な論点と言える。本書が，今後日本でジャカルタの華人について知り，考える上で必ず参照される基本文献となるにふさわしい間口の広さ，簡潔さと文章の平明さ，専門性を兼ね備えているだけに，個人的には儒教以外の宗教と華人性との関わりについても，もう一章加えて深く論じて欲しかったという思いはある。しかし天に唾はしないもので，こうした「宿題」の指摘は，同じ首都圏を研究している評者にも即跳ね返ってきてしまう。紙幅の都合上これ以上挙げないが，評者にとって本書は今後インドネシアの華人についてさらに考え，論及していくための示唆に満ちており，様々な論点を想起させ，さらなる研究を誘いかける招きの本でもあった。これから本書を手に取る他の多くの読者にとっても，そうであることを願いたい。

（新井健一郎・共愛学園前橋国際大学）

リチャード T. コーレット（著），長田典之；松林尚志；沼田真也；安田雅俊（共訳）．『アジアの熱帯生態学』東海大学出版会，2013，xii+276p.

本書は，リチャード T. コーレット氏（中国科学院西双版納熱帯植物園・教授）により2009年にOxford University Pressから上梓された *The Ecology of Tropical East Asia* の訳書である。本書は熱帯東アジア（耳慣れない単語であるが，定義は以下を参照のこと）の陸上生態学の全体像について広く説明しようとするものであるが，生態学のみならず，本地域の環境史，自然地理学，生物地理学から始まり，環境問題にも焦点を当てており，通して読むと本地域の自然環境について，その成り立ちから現在の問題までを一通り押さえることができる内容となっている。著者は生態学者である一方で，ATBC（Association for Tropical Biology and Conservation，熱帯生物学・保全連合）の会長を務め，IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change，気候変動に関する政府間パネル）の第5次（2014年）評価報告書第2作業部会において活躍しており，熱帯林における生態学の純粋な学問的面白さを追求するだけではなく，熱帯林をどのように保護し，再生していくのかといったことに対する強い関心が，本書の内容の隅々から感じ取れる。熱帯東アジア地域の研究をこれから行おうとする初学者，また，特定の地域やトピックについて既に深い知見を持っているが，広く本地域について知りたい方にもお奨めしたい本である。

本書は全10章からなる。1～3章はそれぞれ，環境史，自然地理学，生物地理学に焦点をあて，熱帯東アジアの自然についての概観を説明している。

1章の「環境史」では，本書で扱う「熱帯東アジア（Tropical East Asia）」についての定義が示されている。熱帯東アジアとは，アジアの熱帯・亜熱帯の東半分である，ミャンマー，ラオス，カンボジア，ベトナム，タイ，マレーシア，シンガポール，ブルネイ，フィリピン，インドネシア西部，北緯30度までの中国南部，日本の琉球（南西）諸島，インドのアンダマン諸島およびニコバル諸島から

なる地域を示す。この地域は，生物地理学的にはひとつのまとまった生物地理区（3章「生物地理学」参照）として分類され，共通した特有の動植物相が見られる［Corlett 2007］。生物の分布や数を説明づける際には，「生態学的な」説明と「歴史学的な」説明の両方が考えられる。生態学者は常として「生態学的な」要因に重きを置きがちであるが，著者はこの両方の側面から説明を加えており，プレートテクトニクスや熱帯東アジアの起源といった自然科学的な要因から，農耕，狩猟，近年の都市化のような人間活動による森林への影響といった要因までを幅広く扱い，これらが森林に与えてきた影響について議論している。

2章の「自然地理学」では，本地域の気象や気候，土壌といった環境要因と植生のパターンについて分かりやすく記述している。通常，植生のパターンといえば自然植生のみが取り上げられるが，本書では自然植生のみならず，プランテーションやアグロフォレストリーといった人間によって作りだされた植生についても扱っていることが特徴的である。また，フタバガキ科樹種が優占する非季節性の森林では，群集レベルで開花が同調する「一斉開花」現象が見られ，植物のフェノロジー（繰り返し起こる生物学的な現象のタイミング）は特に注目を浴びてきた分野である。最終節では，このフェノロジーに関して最新の研究結果が紹介されていて興味深い。

生物地理学は植物や動物の分類群ごとの地理的分布パターンを説明する学問である。ウォーレス［Wallace 1876］によって定められたウォーレス線という言葉を耳にされたことがある方も多いだろう。ウォーレス線とはボルネオ島とスラウェシ島の間のマカッサル海峡，およびバリ島とロンボク島の間のロンボク海峡をほぼ南北に通過する生物分布の境界線であり，これより西は東洋区，東はオーストラリア区に属する（脊椎動物の場合）。3章では，このような生物地理学的な観点から，地質学的な背景やその後の時間経過とともに現代の生物の分布がどのように成立してきたのかについて考察を行っている。これらの結果は，将来の気候変動に対して生物がどのように応答するのかを知るための鍵ともなる。熱帯東アジアには非常に多くの島が見られるが，それぞれの島の生物相はこのような歴史的な背景を色濃く反映しているといえる。本章では，主な島々について，その成り立ちとそこに生育する動植物の特徴を詳細に記述している。これらの島の生物相は大陸の生物相とは異なる独特の生態系を形成しており，私にとっては心惹かれるものがあるが，小面積の海洋島が東西に数珠繋ぎとなっており，東に行くにしたがって乾燥の度合いや植物相が変化する小スンダ列島（ロンボク島，スンバワ島，コモド島，フローレンス島，アロル島，ウェタール島，スンバ島，ディモール島を含む）はぜひとも訪れてみたい場所のひとつである。

4章と5章では，これまでの章とは趣を変えて，熱帯東アジアにおける植物と動物の生態に関して最新の研究に触れながら紹介を行っている。

4章の「植物の生態」では，おもにこの地域で優占している被子植物の木本について扱っており，その中でも植物の生活史の初期段階である送粉・受粉と種子散布のシステムについて大きく取り上げている。送粉・受粉とは，花粉が葯から柱頭に運ばれることである。世界の被子植物の20％は風によって花粉が運ばれる風媒であるが，低地熱帯林においては，ハチ類やハナバチ類のような昆虫類，鳥やコウモリ，ツバイ，リスのような脊椎動物といった媒介者が，送粉・受粉に関して大きな役割を担っている。種子散布もまた，様々な生物の助けを借りて行われる。果実や種子を食料とする多様な生物が，知らず知らずの内に種子の運搬を行っている。運ばれた種子は，その後，発芽―実生―稚樹というステージを経て成木へと成長するが，成木まで辿り着ける種子はごく僅かである。この章では，これまで長年論争となってきた熱帯林の生物多様性の維持機構についてもいくつかのモデルを紹介している。5章の「動物の生態」は食性の違いによって分類されており，植食者，腐食食者，肉食者，寄生者，雑食者，腐肉食者，糞食者のそれぞれについて，具体的な例を示して動物と自然環境とのかかわりについての説明を行っている。

6章で扱う生態系生態学は，生態系におけるエネルギーや物質循環のしくみを理解するための学問である。近年，大気中への二酸化炭素などの温

室効果ガスの放出による地球温暖化が大きな問題として注目されており，森林が光合成によってどれだけの炭素を吸収し，また，呼吸によってどれだけの二酸化炭素を放出しているのかを広域で定量化することが必要とされている。これまでの研究で，東南アジアの大陸部の低地では，森林の総一次生産量は水分条件によって強く制限されていることが分かってきている。しかし，従来の研究方法では，多数の調査地において反復して研究が行われていないこと，異なる場所では異なる測定項目や測定方法を採用していることが，地球環境問題解決のためのデータの統合化にとって大きな壁となっている。近年ではフラックスタワーを用いた森林の炭素循環の測定に加えて，人工衛星データを用いた予測モデルと気象データによって，広域スケールでの予測が可能となっている。植物の生育にはエネルギーと炭素以外にも様々な微量元素が影響を与えている。地球規模では，大規模な化学肥料の生産や農作物の栽培，化石燃料の消費等といった人間活動により，環境中に大量の窒素が蓄積されてきており，その量は将来的にもさらに増大すると予測されている［環境省 2007: 13］。これによる人工的な窒素の不均衡が生態系の物質循環，および人間社会に与える影響はいまだ未知のものであり，今後も様々な問題に発展していくことが予想される。

このような現状を踏まえつつ，7章と8章では，それぞれ，「生物多様性への脅威」「保全――すべてのピースを守るために」と題して，現代における熱帯林問題を取り上げ，これを解決するための議論に発展させている。

7章の「生物多様性への脅威」では，人間が生物多様性に与える影響について説明している。5千年前の熱帯東アジアの総人口は数百万人に過ぎず，ほぼ全域が森林に覆われていたが，現在では10億人が居住しており，森林の半分以上が消失し，残り半分は劣化，または伐採されている。これは生物多様性減少の原因となるものであるが，その背後には，貧困，汚職，グローバル化といった問題が横たわっている。その中でも我々日本人と特に関係性が深いのはグローバル化であろう。本地域で森林減少の要因となっている木材の伐採や油ヤシ，ゴム農園の増加は，そのほとんどが海外からの需要に答えるためである。言い換えれば，これらの産物は熱帯東アジア諸国の経済発展に多大な貢献をもたらしているといえよう。このことから，ひとくちに生物多様性の保護といってもその道のりはそうとう険しいものであろう事が予想される。先進国市場では，より環境に配慮した製品の需要が高まってきてはいるが，これは現在の生物多様性の減少に対して，それほど大きな効力を持っているとはいえない。近年では，森林の減少・劣化による気候変動への影響が注目されてきているため，次章で取り上げるような様々な取り組みがなされてきている。私個人の意見としては，この章で，生物多様性はなぜ重要なのか，という問いに触れていないことに物足りなさを感じた。この本を手に取る人にとって，生物多様性の重要性は周知の事実であるのかもしれない。しかし，続く8章は，生物多様性を守るためにはどのような方法があるだろうか？という問いかけで始まっているので，なおのことこの議論はなおざりにはできないだろう。というのも，森林や自然に関わる職種以外の人々にとっては，生物多様性の重要性はまだまだ認識されていないように感じられるからである。都市での日常生活の中では，森林の減少・劣化や生物多様性の減少から影響を受けることはほとんどなく，森林や生物多様性の保護や保全についても，単に自然好きの人々が何か言っている，というように捉えられかねないのが現状である。しかし，気候変動の問題からも分かるように，現在の自然を保持していくことは，現在の地球環境の維持につながると考えられる。同様に，生物多様性の保全は，たとえ表面上は直接関係ないように見えたとしても，地球上のすべての人々にとって様々な重要性を持っているといえるのではないか。

さて，そこで8章であるが，この章の冒頭では，熱帯東アジアに残存する生物多様性の高い場所の多くが辺境に集中していることを指摘し，生物多様性の保全のためには，そのような場所で生活する地域的，社会的，経済的弱者に直接的，および受動的な負担を課すことになるとしている。ここでの受動的な負担とは，土地利用の制限，人間，

家畜，および農作物の被害などである。しかも，これらの問題は非常にローカルな問題であるのに対し，保全によって利益を受ける人々は都会や先進国の人々である。このため，保全を行う側と，それによって利益を受ける側とのあいだに齟齬が生じる。この対応策として，環境サービスに対する直接支払い制度（payments for environmental services: PES）やカーボンオフセット，生物多様性オフセットといった環境保全活動に対して現地に対価を支払う仕組みやエコツーリズム，様々な認証制度，また，NGOによる環境保全の取り組みが行われている。これに加えて，保護区の設定と地域社会参加型の保全活動や持続的森林利用に関する取り組みも行われている。しかしながら，著者によると，これらの活動が実際に生物多様性の保全にどれほど寄与しているのかを示す研究例はない。このため，今後，保全活動の結果を客観的に評価するシステムが早急に必要になってくると指摘している。

現在，東南アジアの熱帯泥炭湿地の劣化が問題となっている。熱帯泥炭湿地には泥炭土壌中に膨大な量の炭素が蓄積されているが，近年，開発による環境破壊によって大量の二酸化炭素が泥炭土壌から大気中へ放出されるようになった。これは，地球温暖化の原因となる大きな環境問題として世界的に注目を集めている。特に，インドネシアで近年激しさを増す泥炭火災は，地球温暖化のみならず，国境を越えた煙害となって近隣諸国との軋轢をも生み出している。インドネシアは，この泥炭火災が原因で世界第3位の二酸化炭素排出国となっている。熱帯泥炭湿地林は全世界の森林面積のおよそ6%を占めている。これは決して高い値ではないが，本書の中でも随所に泥炭湿地林に関する記述が見られることから，その重要性は明白であり，この本の執筆時点（2009年）においても泥炭湿地林における違法伐採や泥炭火災が世界的な問題として取り上げられていたことがうかがい知れる。そして，2015年現在，この問題はいまだ解決されておらず，むしろ，環境破壊は悪化の一途をたどっているといえるだろう。そのような状況の中で，我々には何ができるのであろうか。著者であるリチャードT.コーレット氏は，この本の最後に，読者である生態学者に生物多様性の保全に向けて研究を続けることに加えて，環境保全に対して行動を起こすように訴えている。それほどに現在の状況は危機的であり，将来的にどれだけの自然を残すことができるのかは，現在の科学者の行動にかかっているといえるのかもしれない。しかしながら，同時に，泥炭地問題であれ，その他の環境問題であれ，部分的・局所的な研究結果や誤った知識をもとに効果のない（もしくは逆効果となる）環境政策を推し進めるようなことになってはならない。そのためにも，継続的で信頼のおける研究データの蓄積が，今後，ますます重要になってくるといえるだろう。

（塩寺さとみ・京都大学東南アジア研究所）

参考文献

Corlett, Richard T. 2007. What's So Special about Asian Tropical Forest? *Current Science* 93(11): 1551–1557.

環境省．2007.『平成19年度版 環境 循環型社会白書』

Wallace, Alfred Russel. 1876. *The Geographical Distribution of Animals*. London: Macmillan.

Marcus Mietzner. *Money, Power, and Ideology: Political Parties in Post-Authoritarian Indonesia*. Singapore: NUS Press, 2013, 320p.

I　本書の位置付け

本書は，ポスト・スハルト時代のインドネシア政治研究に大きな理論的影響を与え，メディアなどにおいても批判的に政党政治を形容する際に広く用いられるようになった「カルテル政治」の概念に対して，大胆かつ緻密な議論を挑んだ秀作である。今日のインドネシアの政党を比較政治の議論の俎上に載せて再考し，その地域的あるいはグローバルな傾向との共通点及び特異性を明らかすることを目的としている。本書は主に二つの先行研究の潮流に対して異議を唱えている。第1に，これまで多くの政党政治研究が指摘してきた，インドネシアの政党の制度化レベルが低いことを

示す見解に対する批判である。第2に，西ヨーロッパの政党システムに関するカッツとマイアー［Katz and Mair 1995］のカルテル化（cartelization）理論をインドネシア政治に適用した研究に関して，本書の大部分を割いて批判的分析を行っている。なかでも代表的な論者であるスレーター［Slater 2004］及びアンバルディ［Ambardi 2008］は，カルテル化の特徴の一つである政党間競争の消滅プロセスに着眼し，ポスト・スハルト時代に選出された政府は全て国会で多数派政党の連合を形成しており，政党間では選挙を通じた競争が行われなくなっていると主張する（p.3）。しかしながら，本書の著者ミーツナーによれば，インドネシアの政党政治は，多様な政党アクター間の対立，交渉，競合を繰り返しながら発展してきている。本書は具体的な諸事例を踏まえて多面的にカルテル化理論を検証し直し，インドネシアにおける政党のカルテル化を否定したうえで，政党システムの制度化レベルが比較的高いことを論証している。

II　本書の構成

本書の構成は以下の通りである。

序　章　インドネシアの政党――国内，地域，グローバルな様式
第1章　インドネシアの政党と政党システム――歴史的・分析的概要
第2章　政党と国家――融合か覇権闘争か？
第3章　政党と社会――撤退あるいは継続する競争？
第4章　政党組織と政党内の民主主義――強い指導者，影響力のある支部，周縁化されるメンバー
第5章　ポスト・スハルト体制における政党内の競争――選挙，連立，議会
第6章　延期されたイデオロギーの終焉――政党，イデオロギーの起源，政治行動
第7章　インドネシアの政党の体系的機能についての評価――リクルート，表出，参加，コミュニケーション
第8章　結論　カネ・イデオロギーとインドネシアの政党政治――地域の文脈とグローバルな傾向

序章では，東アジア，および東南アジア諸国，東欧やラテンアメリカなどの新興民主主義国，そして民主化が定着した諸国における政党政治について概観し，インドネシアの政党は制度化レベルが低いと指摘する先行研究を批判している。そのうえで，カッツとマイアーが提示したカルテル政党理論及び制度化理論を再度検証する必要性を説いている。

第1章では，インドネシアの政党システムの歴史を概観したうえで今日の政党の制度化について分析している。スハルト権威主義体制において，与党ゴルカルは5年ごとに行われる総選挙での圧勝を約束された。その一方で存続を許された二つの野党は，支持者の動員や党員のリクルートなど政党組織としての基本的な活動を維持することができた。そのため，インドネシアでは民主化後に政党の活動の再活性化が比較的スムーズになされることになった。民主化後は大統領候補擁立のための諸政党も結成されたが，主要政党の大半は歴史的に特定の社会組織を支持基盤とするルーツを維持しつつ政治的競争を続けており，この事実から政党システムの制度化が弱まっているとはいえないと指摘している。

第2章から第5章では，カッツとマイアーのカルテル化理論における政党国家間関係，政党社会間関係，政党の内部組織（internal party organization），政党間競争の4領域における分析枠組みを順に検討している。まず，カルテル化が進めば，政党は国家権力を使って新規政党の参入を阻害する数々の規則を策定し，国家に政党助成を強要して生き延び，最終的に国家の重要機関を掌握して，政党と国家が融合して両者の区別がつかなくなっていく。しかし第2章においては，インドネシアでは常に新規に設立された政党が参入して議席を獲得しており，政党助成金は2000年代の初頭から89％も減少していることが指摘されている。また，政党助成金が減少してから，政党は閣僚や国営企業経営者など国家機関の重要ポジションの権力を濫用して資金調達を行う傾向を強めたものの，こうしたポジションを巡っては政党政治家と国家の官僚が常に競合している。そのため，カルテル化理論が想定する政党と国家の融合とは異なると主

張している。

第3章では，政党の国家依存が高まるにつれ，党員数は減少して政党支持率は低くなり，政党間のイデオロギー的差異も消え，政党自体が社会と乖離した存在となっていくというカルテル化理論のテーゼが否定される。インドネシアの政党は，大衆組織や学生運動組織，NGOからリクルートを行い，ソーシャルメディアや慈善活動を通じて社会とのつながりを維持している。その一方で，政党助成金削減後，政党が党内上層部にのし上がり強い影響力を行使するようになってきた財界出身の政治家の資金力に依存するようになっていることを問題視している。

第4章では，政党組織内部のヒエラルキーや指導者選出方法，全国大会の機能を分析している。インドネシアでは，中央に直接的なコネを持つ人間や一般の党員によって選出される個人が影響力を持つことにより，結果的に政党中央執行部に対する地方支部の影響力が弱まるというカルテル政治論の想定に反した帰結を生んでいるという。そして，地方支部や地方代表が党中央の方針を決定する際にも影響力を行使する権利を維持していることを指摘している。

第5章では，カルテル化理論におけるイデオロギーの消滅と政党間競争の弱まりについて検討している。インドネシアにおいても，確かに1950年代に比べればイデオロギー闘争の重要性は弱まっている。しかしイスラム社会団体を基盤とする政党間の競争や，イスラム政党と世俗政党との競争，また業績投票行動を見せはじめた浮動票の増加が顕著な点など，政治的競合性が低くなっているとは言えない。さらに，国会や連立内閣のなかでも頻繁に抗争が生じていると指摘している。第6章では，2002年のイスラムに関する憲法条項の改正問題，アチェ特別州政府に関する2006年の議論，そして2008年の反ポルノ法制定の事例研究を通じて，依然としてイデオロギーは政党にとって重要であることを実証している。

第7章では，比較政治学の立場から政党の制度化について論じるウェブとホワイト［Webb and White 2007］の研究を参照して，インドネシアにおける政党の機能について，「ガバナンスと政治的リクルートメント」「利益の表出と集約」「政治参加」「政治コミュニケーションと教育」の4領域から分析している。すなわち，インドネシアでは政治エリートは政党によってリクルートされ，有権者の利益は特定政党や個別の議員によって表出・集約され，多くの有権者は選挙に参加し，政党政治に関する問題は依然として公共の議論の重要な争点となっている。つまり政党は重要な政治的インフラとして機能していると指摘している。

第8章では，これまでの検討を通して，他の新興国に比べインドネシアの政党は比較的高いレベルで制度化が進んでいると結論づける。また将来的な政党の制度化研究の課題として，政党への国民の信頼を失いうる根本的原因である，資金調達の問題に関して改革が行われない以上，民主主義の定着が妨げられうると指摘している。

III　本書の評価と今後の課題

本書は豊富な実証的データを踏まえ，制度化レベルが低いと位置づけられてきた政党を再評価した点でも，従来の「常識」を覆し，民主化後のインドネシア政治を理解するための新たな視点を提供している。本書はインドネシア政治の研究を志すものにとってまさに必読書である。また比較政治学の成果を踏まえた分析は，インドネシア政治研究者のみならず，新興民主主義国の政党研究者にも読み応えがあるだろう。

あえて本書の欠点を挙げるとすれば，以下の3点を指摘することができるだろう。まず，本書の問いはカルテル化理論と異なるインドネシアの政党独自の特徴は何か，というものであるにもかかわらず，著者の分析の大半がカッツとマイアーによって提示されたカルテル化理論の枠組みを否定する作業に占められており，それに代わる新たな枠組みを提示するには至っていない。単純化を恐れずに言えば，カルテル理論の徹底的な検証という方法を選択した著者が提示しえるものは，インドネシアの政党政治が「カルテル政治ではないこと」に過ぎない。また，インドネシアの政党の独自の問題として財界出身者の影響力拡大を指摘しているが，この問題に関してはロビソンとハディース［Robison and Hadiz 2004］，ウィンタース［Winters

2011］などによるオリガーキー（寡頭制支配）論研究によって既に提示されている。著者は，オリガークの定義に関してより詳細な区分を提示しているものの，基本的に先行研究を踏襲し，独自の新たな問題意識は提示されていない。評者は，とりわけ著者が問題視する，政党政治における財界出身者の影響力の強まりに関して，財界出身者の台頭による政党内部での権力関係の変化や彼らの影響力行使の方法に関する分析及び悪影響の具体的事例を示すなど，もう一歩踏み込んだ考察を行う必要があると考える。

また，同じく本書を書評したトムサ［Tomsa 2014］も指摘するように，本書では主にジャカルタを中心とした政党政治のみを考察しており，地方支部との組織的関係については触れられているものの，民主化後の地方分権によって重要性を増した地方政治のダイナミクスを勘案した考察はない。民主化時代のインドネシアの政党政治の独自性を描き出そうとする試みにおいて，地方政治に顕著な一族支配やポピュリスト的地方首長の台頭と政党との関係についての考察がなければ，その目的を十分に達成したことにはならないだろう。

最後に，政党社会間の関係について検討しているにもかかわらず，政党のリクルート，および社会活動のみが分析の対象となっており，社会を構成する有権者，つまり各政党の支持者の行動に関する視点が欠落している。大半の政党が特定の社会組織を支持基盤としていることを根拠に社会とのつながりを維持していると述べているが，今日のインドネシアでは浮動票が増加し，社会組織自体の結束も弛緩している。また，本書で示されている政党が社会的支持を獲得するための諸々の活動が，どの程度有権者の動員に効果的であるのか示されていない。政党と社会の関係性を検討するのであれば，各政党の支持者の構成や彼らの政治的選好，有権者の動員方法とその変化に言及すべきだろう。

著者が提示するカルテル化理論への批判的検討を踏まえて，一層立体的な現代インドネシアの政党像を浮かび上がらせるために，カルテル化政治理論とは異なる新たな分析枠組みを提示することは今後のインドネシアの政党政治研究に残された課題であろう。

（茅根由佳・京都大学東南アジア研究所）

参考文献

Ambardi, Kuskridho. 2008. The Making of the Indonesian Multiparty System: A Cartelized Party System and Its Origin. PhD Dissertation, Department of Political Science, Ohio State University.

Katz, Richard; and Mair, Peter. 1995. Changing Models of Party Organization and Party Democracy: The Emergence of the Cartel Party. *Party Politics* 1(1): 5–28.

Robison, Richard; and Hadiz, Vedi R. 2004. *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets*. London: Routledge Curzon.

Slater, Dan. 2004. Indonesia's Accountability Trap: Party Cartels and Presidential Power after Democratic Transition. *Indonesia* 78: 61–92.

Tomsa, Dirk. 2014. Review: Money, Power and Ideology in Indonesia's Political Party System. *Inside Indonesia* 116. April–June. http://www.insideindonesia.org/review-money-power-and-ideology-in-indonesia-s-political-party-system（アクセス日2015年3月10日）.

Webb, Paul; and White, Stephen, eds. 2007. *Party Politics in New Democracies*. Oxford: Oxford University Press.

Winters, Jeffrey A. 2011. *Oligarchy*. New York: Cambridge University Press.